

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	212 治田ふれあいプラザ管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	05	財産管理費
		細目	101	私有財産管理費
		細々目	06	治田ふれあいプラザ運営経費
基本 63 住民自治活動を活性化させる				
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 101700	担当者 氏名	前川 浩也	連絡先 22 - 9639 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	治田区自治会住民	※対象件数
成果(どうする)	地域住民の福祉の増進及びコミュニティの醸成を図る	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	農業集落排水施設整備事業分担金の支出	
社会情勢の変化等	平成23年度から環境政策課の所管の戻す。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	指定管理
委託先	治田区自治会(H21~H25)
2 配置人員	人
3 年間運営費	0 千円
4 市内の類似施設	地区コミュニティ施設設置条例 福川公民館

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			センター利用者	人	目標 2,000 実績 2,134	目標 2,000 実績 2,134

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				センター利用人数	多くの人がセンターを利用している	人	目標 2,000 実績 2,134

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	0	95	69	69				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	0	95	69	69				
事業投入人件費(B)	人	0	人	0	人	0	人	0
フルコスト(A)+(B)	0	95	69	69				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	○
	受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域の主体の運営管理が望ましい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 指定管理者制度により、地域による運営管理が行われている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	前山 恭子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 来年度から環境政策課所管とする。
現時点における課題、その他	今後、地区の施設として移管を検討する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	環境政策課と協議済み。